

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(追加型投信/国内/株式)
臨時レポート



年初来の運用実績を振り返る

■ 基準価額(税引前分配金再投資)とTOPIX(配当込み)の推移 設定日の前営業日(2013/4/24)～2018年9月末



年初来リターン

(税引前分配金再投資、2018年9月末時点)

オーナーズ
23.7%

TOPIX(配当込み)
2.0%

対TOPIX差
+21.8%

国内株式アクティブ
ファンド*566本内

第1位

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

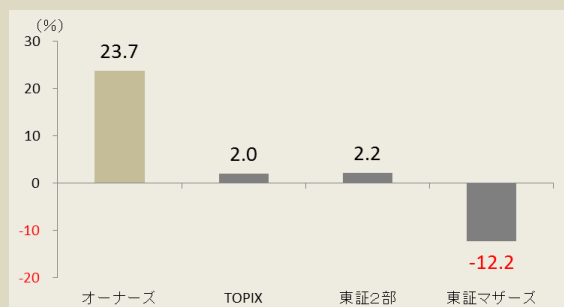
※基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。

※ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。*国内株式アクティブファンド:国内公募追加型株式投信の中で、Quick属性において投資対象地域「国内」、投資対象資産「株式」に属しキーワードに「アクティブ型」を含むものを対象に集計。ただし、専用区分「DC専用」、「ラップ専用」、「SMA専用」に属するファンドは除く。

出所:ブルームバーグ、Quick

2018年の年初来リターンは、米中貿易戦争などの影響を受け国内株式指数が軒並み低水準に留まる中、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(以下、オーナーズ)は23.7%と大幅に上昇しました。

■ 年初来リターン比較 (2018年9月末時点)



※オーナーズは税引前分配金を再投資したものと計算。TOPIX、東証2部、東証マザーズは配当込み 出所:ブルームバーグ

期間内の月次リターンをみると、オーナーズが9か月中8か月プラスリターンとなりました。特に、外部環境に左右されず、好決算の発表など、個別要因により上昇した銘柄がけん引役となりました。

また、国内株式アクティブファンド*との比較においても、対象ファンド566本中、オーナーズは第1位を記録しました。更に、長期リターンを比較しても上位3%以内と、良好なパフォーマンスを継続しています。

—— リターンランキング 2018年9月末時点 ——

	年初来	3年	5年
オーナーズのリターン(税引前分配金再投資)	23.7%	132.5%	216.6%
順位/対象本数	1位/566本中	7位/501本中	7位/391本中

※ランキングは国内株式アクティブファンド*を対象とし、各ファンドの税引前分配金再投資基準価額から計算した順位 出所:Quick

1 手のひらサイズの通訳機器「ポケットーク」が大ヒット

ソースネクスト	東証1部	4344	PC、スマートフォン向けアプリの企画・開発・販売
ビジョン、強み			株価推移(2015年9月末~2018年9月末)
<p>「製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げる」というビジョンのもと、松田社長は世界中を飛び回り、良いものを見つけてきては、自社に採用しています。更新料0円のウィルス対策ソフトや手のひらサイズの通訳機器「ポケットーク」などはその典型と言えるでしょう。他社製品を日本仕様にカスタマイズするなど、開発力にも強みがあります。</p>			
直近の動向			
<p>「ポケットーク」が成田・羽田・関西空港でレンタルが開始されるなど大ヒット。10月には米国での発売も開始し、今後は世界に展開する見込みです。2019年3月期の営業利益予想(会社発表値)は前年同期比+102.0%増と好調な業績見通しを発表しています。</p>			

2 不動産融資不正問題の影響を受け割安感が強まる

シノケングループ	ジャスダック	8909	投資用アパートやマンションの施工、販売
ビジョン、強み			株価推移(2015年9月末~2018年9月末)
<p>将来の年金への不安が増す中、「土地を持たないサラリーマンや公務員に不動産投資を通じて資産形成の実現を後押ししたい」という思いから設立されました。好立地にデザイン性の高い自社開発物件を数多く販売しています。</p>			
直近の動向			
<p>2018年8月下旬以降、スルガ銀行などの不動産融資不正問題を受け、投資用不動産関連銘柄は、業績に関わらず軟調な展開となり、同社の株価も下落しました。ただし、同社は2017年12月期には7期連続増収増益、5期連続過去最高益という好業績に加え高い入居率を維持しています。また、上記の問題による個人の不動産投資の停滞等を懸念し、機関投資家向けの私募REITの組成を計画しており、収益の多角化を図っています。</p>			

3 自宅でも、レストランの味を楽しめる

ライドオンエクスプレスホールディングス	東証1部	6082	調理済食材の宅配サービスを運営
ビジョン、強み			株価推移(2015年9月末~2018年9月末)
<p>寿司の「銀のさら」、釜飯の「釜寅」など、調理済み食材の宅配サービスを全国展開しており、2018年3月末の拠点数は371拠点(直営店101拠点、FC店270拠点)に上ります。宅配拠点1か所で複数ブランドを展開することにより、効率的な運営が出来る点に強みを持ちます。今後は自社ブランドだけでなく、レストランの宅配代行サービスの強化が見込まれています。</p>			
直近の動向			
<p>「いきなりステーキ」「大戸屋」といった大手チェーンとの宅配代行を開始しており、今後も大手チェーンとの連携が進むことが期待されます。また、宅配注文用スマホアプリの配信開始により、WEB注文からの流入が期待されています。</p>			

※ 上記に記載の銘柄は、投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。※ 上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

4 すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

ウェルビー	マザーズ	6556	障がい者向け就労移行支援事業
ビジョン、強み			株価推移(2017/10/5~2018年9月末)
<p>「すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて」という思いのもと、障がい者の方に向けた就労支援事業を行っています。精神障がい者の就労支援が中核となり、就労に必要な知識および能力向上のための職業訓練を行います。近年では、未就学児・小中高生の障がい者への支援事業も展開し、未就学児から成人まで一貫した支援体制を構築している点も強みとなっています。</p>			
直近の動向			
<p>2018年3月期の売上高、営業利益、当期純利益は全て過去最高を更新しました。また、2018年4月より民間企業の法定雇用率が引き上げられたことにより、障がい者雇用に取り組む企業が増える予想され、追い風が吹いています。</p>			

5 創業者の社長復帰で期待される収益回復

アダストリア	東証1部	2685	大手カジュアル衣料品製造・販売
ビジョン、強み			株価推移(2015年9月末~2018年9月末)
<p>アダストリアは、「グローバルワーク」「ローリーズファーム」などのカジュアル衣料品を主力とするアパレル事業を行っています。「ファッションと人生を楽しみ、個性にあふれた世界をつくる」という企業理念のもと、企画から生産販売までを一貫して自社で行うシステムを強みに様々なブランドを展開しています。</p>			
直近の動向			
<p>近年は、業績の低迷が続いていましたが、2018年3月には、創業者の福田氏が社長に復帰し、強力なリーダーシップを基に業績の回復が期待されています。ブランドごとの運営体制を刷新し、好調なWEB事業を推進、香港・中国事業の再構築が進むなど、改革は進みつつあり、今後の期待が高まります。</p>			

6 中食需要の恩恵を受ける容器メーカー

エフピコ	東証1部	7947	コンビニ弁当など、食品容器の専門メーカー
ビジョン、強み			株価推移(2015年9月末~2018年9月末)
<p>デパートの惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーです。「顧客第一主義・現場主義」を掲げ、人々のニーズに沿った容器の開発力に強みを持ちます。また、社会貢献に積極的に取り組んでおり、容器のリサイクルのシステムが確立されていることに加え、障がい者雇用率は13.78%(2018年3月末時点)と、業界トップクラスを誇ります。</p>			
直近の動向			
<p>近年、高齢化や女性の社会進出に伴い、コンビニ、テイクアウトなど「中食」の需要が増加するにつれ、恩恵を受けるとみています。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器など高付加価値品の売上割合が増加しています。</p>			

7 三木谷会長兼社長のリーダーシップで再加速目指す

楽天	東証1部	4755	大手ECサイト「楽天市場」運営など
ビジョン、強み			株価推移(2015年9月末~2018年9月末)
<p>楽天は、国内Eコマース市場のパイオニアです。「イノベーションを通じて人々と社会をエンパワメントする」という企業理念のもと、EC事業だけでなく楽天カード、ネット銀行、旅行サイト、デジタルコンテンツ、スポーツ関連事業など、70を超える分野から社会を後押しするサービスを生み出しています。</p>			
<p>直近の動向</p> <p>近年、Eコマース事業が失速したことに加え、新規携帯キャリア参入発表によりコスト増加が懸念され株価は下落傾向となりました。直近ではEコマース事業の立て直しが進んでいることに加え、携帯キャリア参入については市場の反応が過度な懸念と見ており、今後の回復が期待されます。</p>			

8 広告対策、ライバルサイトの買収で復活に期待

LIFULL	東証1部	2120	不動産情報検索サイト「ホームズ」の運営が柱
ビジョン、強み			株価推移(2015年9月末~2018年9月末)
<p>井上社長は、マンション販売の営業員を行った経験から「すべての不動産情報が公開される仕組みを構築したい」と考え創業しました。現在は、物件掲載数において国内首位を誇る不動産情報検索サイト「ホームズ」を運営しています。</p>			
<p>直近の動向</p> <p>「ホームズ」運営に関しては、グーグルのアルゴリズム変更や、競合他社に押され苦戦していたものの、広告対策(SEO)を行っていることにより、今後は改善が期待されます。また、海外事業についても苦戦が続いていましたが、ライバルサイトの買収を行ったことで成長の道筋が見えてきたと考えられます。</p>			

9 Wi-Fi環境の整備で世の中を便利に

ファイバークエスト	マザーズ	9450	マンションや商業施設向けのWi-Fi事業が主力
ビジョン、強み			株価推移(2018/3/26~2018年9月末)
<p>「より安く、より安全なWi-Fiを皆様に届けたい」という思いのもと、Wi-Fiサービスを提供しています。開発からWi-Fi環境の構築、運用、サポートまで一貫して行っており、コスト競争力に強みがあると考えています。また、高い認証技術でセキュリティ面に安心感が感じられます。</p>			
<p>直近の動向</p> <p>国内の低金利環境を受けて賃貸アパート・マンションが増加し、物件間の競争が激化する中、人気の高い全戸一括型の無料Wi-Fiを導入する賃貸は少なく、市場拡大余地が大きいと考えられます。2018年6月期には実質的に6期連続の増収を達成し、売上高は5年半でおよそ4倍に拡大しました。</p>			

10 現役将棋名人に勝利したAI技術を産業に転用

HEROZ	マザーズ	4382	人工知能(AI)を活用したサービスの企画・開発・運営
ビジョン、強み			株価推移(2018/4/24~2018年9月末)
<p>「人工知能(AI)革命を起こし、未来を創っていく」というビジョンのもと、「機械学習(ディープラーニング)」を行うAI技術を活用したサービスを提供します。現役将棋名人に勝利したプログラムの開発者を有するなど技術力に強みを持ちます。</p>			
<p>直近の動向</p> <p>現在の収益の柱は、人工知能関連技術を活かした将棋・チェス・バックギャモン等の頭脳ゲームです。今後は建設(構造設計支援)、人材(マッチング)、品質管理(品質テストの自動化)、金融(市場予測)など様々な産業に進出し、新たな価値の創出が期待されています。</p>			

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険と異なります。**ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.24%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.5552%(税抜1.44%))をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税込)をかけた額(上限年64.8万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。





※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

【当資料で使用している市場指数について】

■ TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【**ご留意事項**】□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。
	換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の基準価額
		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
		購入・換金申込不可日	ありません。
	その他	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 個人の受益者に対しては配当控除が適用されます。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

ファンドの関係法人

■委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社 三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

■販売会社：投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○